



連載第 110 回

亡国につながるTPP参加の行方(その7) 海外の論客たちからの報告

日本が「事前協議」を進めるTPP(環太平洋連携協定)問題は、5月の日米首脳会談で交渉参加に何らかの活路を見いだそうとする政府に対し、職業や思想信条を超えて慎重・反対世論が少しずつ広がりを見せる。3月には東京都内でTPPの問題点を訴える国際シンポジウムや専門分野別会議などが行われた。交渉参加国や米国のFTA(自由貿易協定)が進んでいる韓国から国会議員や研究者、市民団体関係者らが参加し、懸念事項や生活への影響などを議論。米国主導で大企業や投資家を利するだけのTPPの危険な実態が浮き彫りになった。



▲「専門分野別会議」では医療や食の安全、知的財産、ISDなどのテーマで意見交換(衆議院第1議員会館で)

▲街頭演説の会場にはマスコミ報道への疑問を書いたプラカードも(有楽町駅前で)

国際シンポで明らかになった「密室審議」「アメリカ主導」の大きなリスク

3月12、13の両日、国際シンポジウムや国会議員らとの勉強会、街頭演説、国会に向けたデモ、専門分野別の意見交換など一連の催しを企画したのは、与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」(会長 山田正彦前農水大臣)などによる実行委員会。TPP関係国が抱える懸念事項や国民生活に与える影響、多国籍企業や投資家の関与などについて議

論し、国際的な反対運動の輪を広げようというのである。

TPP参加国からは、米国で貿易交渉を監視する市民団体「パブリック・シチズン」の貿易担当者、ニュージーランドの「緑の党」共同党首やTPP研究の第一人者を招いた。さらに、米国とのFTAが国政上の一大争点になっている韓国からも、国会議員や弁護士、協定の破棄を求

める市民団体の代表が出席した。マスコミ報道はこれまで、TPP問題を「農業VS工業」の図式で捉え、農畜産物の関税撤廃に矮小化して伝えることが多かった。北海道では農業は基幹産業であり、地域経済の屋台骨だから大きな打撃を受けるのは必至だが、さらに大きな問題がある。TPPには、他国に進出した企業が規制や制度で不利益を被ったと判

断した場合、相手国の政府を国際機関に提訴できるISD(投資家・国家訴訟条項)が含まれる点だ(別名は「毒素条項」)。一度緩めた規制を元に戻せない「フレンチ条項」もある。これらの条項は医療や保険、環境保全、遺伝子組み換え(GM)食品の表示など人々の健康や安全な暮らしを守るための規制や制度であっても、大企業の利益を優先し、緩和や撤廃

断した場合、相手国の政府を国際機関に提訴できるISD(投資家・国家訴訟条項)が含まれる点だ(別名は「毒素条項」)。一度緩めた規制を元に戻せない「フレンチ条項」もある。これらの条項は医療や保険、環境保全、遺伝子組み換え(GM)食品の表示など人々の健康や安全な暮らしを守るための規制や制度であっても、大企業の利益を優先し、緩和や撤廃



TPPを考える国際シンポジウム



ニュージーランドやアメリカ、韓国、日本の論客が既存のFTAや大企業を優遇するルールの矛盾点を分析した「TPPを考える国際シンポジウム」。霞が関から国会へと向かうデモも行われた(写真右下)

が迫られるから怖い。

だが、政府はいたって能天気だ。牧野聖修・経産副大臣は札幌市内で開かれたTPP地域シンポ(共同通信社など主催)のなかで、「海外の日本企業を保護するためにもISDは重要」と言い、役人が作ったメモを棒読みした(3月25日)。大手マスコミもきちんと真相を伝えず、国民は問題点を理解できずにいる。

ISD条項や米韓FTAの矛盾点を参加者が共有

今回の国際シンポでは、海外の論客たちがNAFTA(北米自由貿易協定)によって雇用や地場産業が追い詰められた経緯を紹介。カナダやメキシコは米企業から訴訟を起こされ、6・7億ドルもの賠償金の支払いや規制の緩和・撤回を強いられた。そんな経緯もあるので、最近の世論調査で7割近い米国民がNAFTAに反対の意思を表明。日本のTPP参加にも米国民の関心は薄いようだ。初めて聞く情報だった。

慎重に考える会の山田会長は、米通商代表部で「TPPで米国は日本に何を求めるのか?」と質したところ、「米韓FTA以上のものを求め

る」との答えが返ったという。

その米韓FTAは4月の韓国の総選挙で最大の争点になった。6年前に推進論が具体化し、昨秋には国会内で催涙弾が炸裂する事態のなかで批准案を可決(3月に発効)。だが、反対運動は続き、野党は統一候補を立てFTAの再交渉などを求めた。当初は日本と同様にマスコミや知識人らが推進論を唱えたが、今は「国の主権や国民の生活を守れ!」の声が大きいという。学ぶことは多い。国際シンポには約1300人が参加したが、テレビ局の取材カメラはゼロ(ネットメディアは中継。紙媒体の記者は多数見かけた)。パネラーの一人、韓国の権永吉(クォン・ヨンギル)議員が「TVカメラが全くこないことに驚いた。韓国では参加人数に係わらず必ず集まる」と話したのが印象的だった。

専門分野別会議には、農業・消費者・医療・建設業団体などの代表が海外のゲストに意見や質問を投げかけ、TPPの危険性について共通認識を深める場になっていた。次頁以降に論客の報告を紹介する。同時通訳を整理したので分かりにくいところもあるが、ご一読を。

「企業支配を許さず未来を決めよう」

——オークランド大学法学教授 ジェーン・ケルシーさん

今年中の合意めざす9カ国 日本の参加は合意後か？

現在のTPP交渉は2010年3月から始まりました。11回にわたる交渉が持たれ、前回は数週間前にメルボルンで開催されています。昨年11月、APECの首脳たちがホノルルで会議を開いた際、「12年中にも合意に至りたい」という話をしており、それを受けて交渉担当者に対するプレッシャーがますます高まった。(現時点で各国の首脳らは)APECの貿易大臣会合が開かれる今年6月までにTPP交渉の進捗に関する報告を受け、年末までには合意に至りたいと期待しています。

しかし、果たしてそれが実現できるのかどうか、わたしたちは懐疑的です。ただし、政治家のほうから交渉担当者に多大な圧力がかかり、ならんかの取引が成立してしまいかね

ません。だからこそ、わたしたちは合意が成立しないようにプレッシャーをかけていく必要があります。

日本が置かれている状況は独特なものです。野田総理がAPEC首脳会議に出席したとき、参加国側は「歓迎するが、正式な交渉と並行して行なわれる協議に参加しなければならぬ。ただちに参加は認められない」と述べました。日本はず、(TPPに参加済みの)9カ国それぞれと事前協議を行ない、2国間ベースで説得しなければなりません。その後、9カ国全体で日本の交渉参加を認めるかどうかを決める——という流れで進んでいます。

2月には日本とアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドとの事前協議が行なわれました。この3カ国からは、
①日本が参加することで交渉がより複雑化する

(TPPでは)より強い中身の章を設けようとしています。外国の企業や投資家がより強い権利を持ち、他国の政策決定にも口を挟み、影響力を行使することが出来るようにしていくわけです。

三つめは、規制の整合性や一貫性の問題です。経済的な利害に対して規制を導入した場合、どういふ影響があるのか、政府が費用便益(費用対効果)の分析を行なわなければなりません。これがTPPの新しい要素になっています。交渉は現在、いくつかのポイントで対立が見られ

あまり早く進んでいませんが、外国人投資家が政府を訴えることができる権利(ISD条項)は大きな論争を呼んでいます。

もう一つの重要な分野は知的財産です。たとえば、(FTAやTPPでは)製薬会社の権利として、より高い薬価の支払いを要求するために、他国の保険政策に影響力を使用することが出来ます。インターネットやデジタル領域でも、大手のIT企業に有利な方向に進みそうです。アメリカは農産物について、自国が重視する分野や品目は除外し、他

②交渉の進捗を遅らせてしまう
③日本が参加を検討するほど十分にコミットしていると思えない

として、懸念が表明されています。また、日本のTPP参加には一定の前提条件が付けられており、

- ①狂牛病(BSE)との関連で牛肉の規制(月齢制限)の見直し
- ②日本郵政の民営化プロセスの見直し
- ③米国車のアクセスをより認める
- ④日本の農業市場に関する規制を完全に撤廃する

の4項目が挙がっています。とりわけこの3カ国は、日本の参加をできる限り先送りしようとするでしょう。今後、日本は大きな譲歩をする意思を示さざるを得ないのです。

また、「日本の協議参加については、交渉の合意が成立した後で決める」とされています。つまり、アメリカの主導によって決められたことを、後追い型で押しつけられる結果になってしまふのです。

「TPPは21世紀型のFTA(自由貿易協定)のベンチマーク(基準)になる」といわれていますが、どこが目新しいのでしょうか。FTAでは、農産物の貿易など関税障壁と、食品

国には手を付けさせようとしません。ところが日本には、「例外なく、すべての品目を交渉の俎上に載せよ」と言っています。

国営企業についても、「フルに競争にさらされなければならない」「中立的な業務の展開をしなければならぬ」と言いながら、金融危機後に国有化したGM(自動車)やAIG(保険・金融サービス)、フレディマック(連邦住宅金融抵当公庫)などは除外しているのです。

今、中国の地政学的な問題が注目されています。いくつかの国々は中国と非常に良い関係を結び、経済的な依存度も高まっていますが、アメリカの状況は複雑です。この地域への影響力を確立し、中国の力に対抗しようとしてTPPを利用することを考えたり、アメリカの企業が中国に呑み込ませたいTPPのルールを設定しようとしています。

いずれにせよ中国は不満です。(TPPに関係する国々は)中国とアメリカのいずれかを選ぶことを迫られています。地政学的に非常に難しい闘いになるわけです。

こうしたことから、今年半ばまでにTPP交渉が合意に至るのはな

基準やサービス、知的財産など非関税障壁に関して、大きな譲歩が求められます。これらすべての事柄はTPPにおいても提案され、既存のFTAよりも踏み込んだ改革が求められるのです。

とりわけアメリカでは大企業の影響力が強く、各国政府が打ち出す国内措置に踏み込んで調整していく、ということですが、すなわち、TPPの場でのいような規則やルールが決められ、我々が選挙で選んだ政府が決めたことにも影響が及ぶのです。

大企業や投資家に強い権限 米国主導で国内政策に圧力

TPPにおいて重要な分野の一つは、意思決定プロセスのなかで投資家の権限や発言力が高まり、投資家が気に入らない規制に対し、「経済的に不利益を被った」と政府を訴える権利を持つてしまうことです。

アメリカはこれまで、「日本は外国の企業が同一の競争条件で事業をやれない、アンフェアな国だ」として常に郵貯や郵便系保険、宅配便などに対してプレッシャーをかけてきました。牛肉や豚肉、米などについても政策を変えさせようと圧力をかけ

なか難しいでしょう。アメリカの圧力が強まり、他国は譲歩せざるを得なくなるかもしれません。わたしたちは影響力を行使し、意思決定のプロセスのなかで、「裏口で企業に決めさせてはいけません。我々がみずから未来を決めることができるのだ」と政府に言い続けるべきです。

ニュージーランドでは、TPPをめぐる公的な議論を呼び起こすことに少し成功しました。さまざまな情報を集めることで、どんな影響があるのか分かるようになり、世論が沸き起こってきています。

今、TPP交渉の俎上に上がっている事柄について、それぞれの国にどんな影響があるのか、懸念が高まっています。交渉は秘密裏に進んでいます。交渉は秘密裏に進んでいますが、わたしたちは出来るだけ交渉担当者や議論をしようと努めてきました。いろんな情報のリークもあります。わたしたちは集まってきた情報を足し合わせ、交渉の担当者に突きつけるわけです。投資に関する担当者や話すと、彼らも(今後の行方について)心配するようになってきました。今後も、政治家や交渉担当者にきびしい質問を突きつけていくことが必要でしょう。



(ジェーン・ケルシー)ニュージーランド・オークランド大学法学教授。専門は法律・政治および国際的経済規制。新自由主義とグローバル化との関係を研究対象にしており、とりわけサービス貿易協定に着目。アジアや南太平洋をはじめ世界のNGOや労働組合、社会正義に関するネットワークの活動に関わっている。TPPの実態とその問題点をめぐり出した著書『異常な契約』(11年・農文協・2,730円)は、アメリカやオーストラリア、イギリスでも出版された

「日本国民は過去のFTAに学ぼう」

—「パブリック・シチズン」貿易担当代表 ロリ・ワラックさん

北米自由貿易協定が奪った 雇用やメキシコ農民の生活

TPP交渉の26分野のうち貿易関係はふたつしかありません。多くの分野で、大企業が好む政策を秘密裏に持ち込もうとしています。民主主義を言いながら、参加国は国内法や行政手続きをTPPのルールに合わせなければなりません。その一方で、大企業は協定を使って自分たちの利益の拡大を図っていきます。

「(FTAやTPPで)より安い食べ物を得られるからいいのでは」とよく言われますが、これらの協定は大企業に新たな権利を与え、加工や流通などの会社を買収しながら市場を支配してしまうのです。

(94年にアメリカとメキシコ、カナダが締結したNAFTA(北米自由貿易協定)によって、そのことが証明されました。

アメリカでは、500万人の製造業の雇用が失われ、賃金が70年時点のレベルまで下がった。関税が取り除かれたので、アメリカの大手企業が安いトウモロコシを持ってメキシコに入ってきました。すると、メキシコのトウモロコシ価格はいきなり下り、200万戸の農家が消えてしまったのです。

大手企業は、トルティーヤ(注)トウモロコシから作る薄焼きパン。メキシコ人の主食)の会社も買収し、価格を上げ始めました。その結果、農家が受け取るお金はすごく減り、消費者が支払う価格は2倍になった。食品加工業者や穀物メジャーだけが膨大な利益を上げたのです。

現在の米韓FTAは、20年間におよびNAFTAのルールに基づいていますが、ほかの国々は絶対に真似をしてはなりません。

交渉担当者や企業は、この協定を素早く、こっそり進めようと狙っています。詳しい交渉内容を公表すると、アメリカや日本の国民がTPPの問題点に気づき、交渉が進まなくなり、成立しないからです。アメリカ国民は今、大統領選挙のことで沸いており、TPPにあまり注意を払っていません。議会選挙もありません。早く進めないと大統領選が終わるので、出来るだけ早期にTPP交渉を終わらせたいわけです。

今、アメリカで交渉をめぐる唯一のグッドニュースは、過去のFTAによって余りにも政治的な問題が生じたために、議会が非常にビクビクしていることです。正式に大統領に権限を与えることをためらい、TPPを結ばせないようにしています。交渉は現在、アメリカが文章を作り、他国に対して「これでどうか?」と一方的に聞いています。日本は力を持つている国なので、アメリカは同じテーブルにつく前の今年夏までに交渉を終わらせたいわけです。

ワシントンでは多くのアメリカ人が「ルールづくりにも関われないのに、日本はなぜ、こんな協定に入り

貿易協定を使うことで、外国の投資家に特別な権利が与えられたり、政府が調達したお金が外国に回っていく。基本的な公共サービスの民営化や医療・金融などの規制緩和が進む。衣料品や医薬品の価格が上がると、他国の投資家が土地を買い取るようになり、農産物が工業製品のように扱われてしまう。食品安全も変わり、遺伝子組み換え食品を受け入れなければならなくなる——米韓FTAによって、こうしたことが起ころうとしているのです。

アメリカの交渉担当者は「TPPは米韓FTAを基にしている」と言っています。FTAの内容は公表されているので、わたしたちにはどんな脅威が待ち受けているか分かるんです。TPPでは、単に既存の法律や規則が変わるだけではなく、外国の企業が私的に協定を執行することも許されています。投資家VS国家の紛争解決手続き(ISD条項)によって、企業は相手国の政府を相手取って裁判を起こすことが可能になり、自分たちの権利を獲得するわけです。(ISDに基づいて)3人の弁護士で構成する国際仲裁裁判所で判決が下され、何億ドルもの制裁措置を課す

ことができ、最終的には民主的な手続きがねじ曲げられ、執行されてしまいます。これだけでも大きな問題なんです。民主主義とはいえず、非常に危険です。

FTAに懲りた米国の人々は 投資家の優遇措置に反発

NAFTAが人々に大きなダメージを与えて以来、アメリカの世論調査では過半数以上の人々が「こんな協定はコリゴリだ」と答えています。直近の「ウォールストリート・ジャーナル」の調査によると、69%のアメリカ人が(支持政党を問わず)反対しています。民主党議員の3分の2が反対意見を示したにも係わらず、オバマ政権は国民の声を聞くことなく米韓FTAを進めてしまいました。

アメリカ政府が推進するTPPは、実際には600の企業の人たちがアドバイザーとなり、各交渉分野の対応に当たっています。TPP参加国の経済規模は小さく、GDPもそう大きくありません。一方、アメリカ企業にとつて、日本は豊かな国であり、お金がたくさん得られるので、主要なターゲットなんです。

「たいんだ?」と聞いてきます。わたしも同感です。

これら情報は、秘密裏に保持されてきたので、人々が知らなければ交渉を進められてしまいます。(関係国に暮らす)99%の人々が手を握ることが大切であり、全体の1%だけを占める大企業の横暴を許してはなりません。各国の国民が団結し、民主主義の勝利を信じ、手をつなぐようではありませんか。

◆「パブリック・シチズン」とは?
1971年、環境問題や消費者保護の運動の先頭に立ってきた、アメリカ人のラルフ・ネーダーが創設した非営利団体。特定政党は支持せず、企業の横暴から市民を守るために、調査研究やロビー活動、訴訟などを続けてきた。政府や議会、産業界などの調査・監視も。会員数は15万人(本部・ワシントン)。パブリック・シチズン内の貿易・投資キャンペーン「グローバル・トレード・ウォッチ」(ロリ・ワラック代表)は、公正で民主的な貿易政策を求める世界中の運動の中心的な役割を担っている。



(ロリ・ワラック)ハーバード大学ロースクール卒業。国会議員スタッフや非営利市民団体「パブリック・シチズン」訴訟グループの活動などをへて、95年から現職。93年には、アメリカの消費者・労働・環境・宗教・公民権団体や家族農家などの連合「市民貿易キャンペーン」を創立し、現在は副代表。 Wisconsin 弁護士協会会員。 NAFTA や WTO など貿易政策の専門家。 CNN などマスメディアの貿易コメンテーターも務める。ワシントンDC在住

「韓国の経緯を踏まえ賢明な判断を」

——弁護士・朝鮮大学法学部兼任教授 宋基昊さん

普通の人間の幸せを奪った 韓米FTAの経緯を伝える

韓米FTAの推進が始まって以降、この問題によって韓国が得てきた経験を共有したいと考え、日本にやってきました。皆さんがTPP問題を判断されるときに一助になると思います。今後、日本の人たちがどのような結論を出すにしても、わたしは韓米FTAの反対運動を続けていく覚悟です。韓米FTAは韓国の普通の人間の幸せを奪ってしまったからです。

06年以降、盧武鉉(ルムヒョン)前大統領は韓米FTAを推進した結果、韓国の民主的な政権を迫られました。昨年暮れには与党のハンナラ党が国会で韓米FTAの批准同意案を通過させています。それが国民の大きな怒りを呼び、ハンナラ党は党名を変えざるを得ませんでした。盧

武鉉政権の与党だった民主党は、今は韓米FTAに全面的に反対することを決定しました。

4月には国会議員の総選挙があります。民主党をはじめとする野党は全選挙区で候補を一人に絞り、当選して多数を取り、韓米FTAにふたたび反対する決意をしました。

昨日、日本の方たちが書いたTPPについて賛成・反対の本を読み、今朝はテレビ東京の番組で「TPPを実行すべきだ」という意見にも接しました。その光景はかつて韓国でFTAが推進されたことと同じもので、当時は「推進」を主張したマスコミや知識人も多かった。「国民にアメリカを追い越せるようなサービスを与えなければならない」と、彼らは主張したわけです。

08年にリーマンショックでアメリカの金融システムがどのように崩壊したか、皆さんはよくご存知だと思います。

うにする法案が提出されました。しかし、FTAの条項によって、そうした行為が出来ないようにされています。

韓国の国会が法律を作ろうとしても、それが韓米FTAに沿わなければ制定できません。大型スーパーを出店しようと地方に投資した者が、「FTAに違反した」として国際仲裁裁判所に訴えることができるわけです。国会議員は国民の代表だと言っても、自分たちで法律を作れなくなる状況があります。FTAによってドアを開いてしまうと、国民の意思

で法律を変えることも出来なくなり、ましてや日本の皆さんには賢明な判断をお願いしたい。

過去6年間の経緯がわたしたちに教えてくれたことは、密室審議と非公開、そしてアメリカのやり方が貫徹された、ということ。これまでも、市民にも国会議員にも、交渉の過程はほとんど知らされていません。わたしはこの間、民主主義を守る韓国の弁護士団体の仲間たちと、韓米FTAの研究や学習をしない日はありませんでした。今も韓米FTA英語版の翻訳ミスをめぐる訴訟をく

います。その後、推進を唱えていた人たちは、「韓米FTAを進めると、アメリカの経済的な領土になってしまう」と言葉を覆しました。

しかし、最終的に問題になったのは、アメリカとの同盟関係を守ることに当たったのです。結局、韓国の自動車やアメリカに安く売るためのFTAでしかなかった。アメリカが課している2・5%の関税が2%に下がったとしても、レートの変化や米国内の自動車生産の変化など変わりやすい状況のなかで揺れ動きまわす。そうしたもののためにFTAをやるべきではなかったんです。

では、なぜ韓米FTAが締結されたのか——それは、経済の民主化を防ごうとしたのが韓国の財閥であり、彼らに最も大きな力を与えたのがFTAだったからです。

皆さんのまわりに「アメリカにもっと品物を輸出したり、東南アジアとの貿易を推進するにはTPPが必要だ」と主張する方がおられたら、「韓国を見よ」とぜひ言ってほしい。もちろん当時、韓国にはFTAに賛成した人も大勢いました。しかし、今では多くの人々が決意を固めて韓米FTAを阻止し、再構成しよう

り返しています。国民に内容をきちんと知らせるには、FTAの韓国語版をきちんと作らなければなりません。ところが韓国政府は、誤った翻訳文もインターネットに載せています。韓国の裁判所は「健全な世論を形成するためには、きちんと内容を公開しなければならぬ」という判決を出しましたが、政府は上告しているのです。

韓米FTAであれ、TPPであれ、このような秘密主義が可能だということ。だからこそ、日本の民主主義を代表する国会議員や国民の皆さんは、アメリカ政府や日本政府が何を求めているのか、きちんと公開することを要求し続けてください。

アメリカは韓国と同じように、日本がTPP交渉に入る前の先決条件を出してきました。しかし、決してそれに応じてはなりません。牛肉の輸入など重要な4項目を譲歩した形で交渉を始めると、「アメリカに合わせるほうが有利だ」という話になり、さらなる譲歩を続けることになってしまいます。皆さんにはTPPのすべての過程において、韓国の経緯をぜひとも参考にして、賢明な判断を下していただきたい。

うとしています。

秘密主義やアメリカ主導のやり方に国民世論が反発

韓国では、日本と同様に国民皆保険制度の下、どの病院でも保険による治療を受けられます。でも、義務加入の保険の人に対し、「病院独自の報酬を決めているから、もっと高いお金を出さないと診療を受け付けません」と言ったらどうなるでしょう。

残念なことに韓国では、経済自由特区のなかに例外的な病院を造ろうとする動きがあります。多くの韓国人がそのような制度を破棄したいと思っていますが、FTAには「営利目的の病院の場合、韓国の保険政策の自立性を除外できる」との取り決めがある。韓米FTAが発効して国内法の規定が認められなくなると、国民皆保険制度の加入者を受け付けられない病院ができるわけです。そうすると、この制度は維持できなくなります。

韓国では、大企業の大音量販店などが各地方に入ってきて、地元のお店が倒産しています。これに対し、商店を救うために、人口30万人以下の地域では大音量販店が入れないよ

◆米韓FTAをめぐる経緯

2006年、盧武鉉前大統領の新年演説を皮切りに、同年6月に交渉を開始した。中国との貿易額がアメリカを抜き、韓国経済における中国への依存度が高まるなかで、アメリカとの経済同盟を強化しようとしたことが背景にある。8回の交渉を経て、07年4月に締結し、同年6月に調印された。

こうした政府の対応に、農業者や労働者などが約300の市民団体でつくる「韓米FTA阻止汎国民運動本部」を立ち上げ、全国規模の廃止運動を展開。08年には、米産牛肉の輸入反対運動をきっかけに「韓米FTA阻止キャンダルデモ」が1カ月以上も続いた。韓国政府は09年のFTA発効をめざしたが、見送らざるを得なかった。

昨年10月の米国会での批准を受け、同月中の国会批准をめざしたがふたたび混乱。与党・ハンナラ党は同11月、批准を強行したものの、廃止デモがくり返され、世論は大きく変わる。当初は農業だけに被害をもたらすという捉え方が多かったが、次第に医療や製造業に対する影響やISD条項の問題点などが広く認識されるようになった。とりわけ若者の間には、アメリカの経済植民地化を危惧する声が多いという。

米韓FTAは3月15日に発効したが、野党は4月11日の総選挙で協定の再交渉や破棄を提起。12月の大統領選挙の結果次第では、来春ごろに大きな波乱が起る可能性もある。



(ソン・キホ)1963年、韓国全羅南道生まれ。ソウル大学貿易学科卒業。通商問題の専門弁護士。現在、朝鮮大学法学部兼任教授、スリュン法律事務所弁護士、環境農業団体連合会顧問弁護士など。著書に『韓米FTAハンドブック』